

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
定期預金	522,000	0	0	522,000
合計	200,522,000	0	0	200,522,000

5. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
定期預金	522,000	(522,000)	(0)	(0)
合計	200,522,000	(200,522,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載していない。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
基本財産 福岡県公募公債 令和元年度第1回	200,000,000	200,000,000	0
合 計	200,000,000	200,000,000	0

11. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
中小企業経営支 援等対策費補助 金	経済産業省	0	21,697,001	21,697,001	0	—
中小企業政策推 進事業費補助金	経済産業省	0	20,174,261	20,174,261	0	—
飯塚研究開発セ ンター事業費補 助金	福岡県	0	67,000	67,000	0	—
福岡県医療・福 祉関連製品開発 支援事業費補助 金	福岡県	0	8,145,053	8,145,053	0	—
飯塚研究開発機 構補助金	飯塚市	0	8,363,074	8,363,074	0	—
飯塚医療・福祉 関連製品開発支 援事業費補助金	飯塚市	0	4,072,000	4,072,000	0	—
合 計		0	62,518,389	62,518,389	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
基本財産受取利息	58,080
合 計	58,080

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。